

I 令和5年度市町村普通会計決算の概要

令和6年12月
総務部市町村課

【決算の特色】

決算規模は、歳入総額・歳出総額ともに前年度から増加となりました。
経常収支比率は依然として高い水準にあり財政構造の硬直化がみられます。

- 歳入総額は7,238億円で前年度から193億円(2.7%)増加しています。
- 歳出総額は6,987億円で前年度から194億円(2.9%)増加しています。
- 地方債現在高は4,904億円で前年度から182億円(3.6%)減少しています。
- 積立金現在高は2,343億円で前年度から27億円(1.1%)増加しています。
- 経常収支比率は平均(加重平均)で93.1%となり前年度から2.4ポイント上昇しています。

(注) 本資料中の図表は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

1 決算規模及び決算収支

- 歳出総額は6,987億円で前年度から194億円(2.9%)増加しています。
 - 実質収支は145億円の黒字で前年度から11億円(7.1%)減少しています。
 - 実質収支は全ての市町村において黒字となっています。
- ※ 実質収支…用語説明(5ページ)参照。

【表1 決算規模の状況】

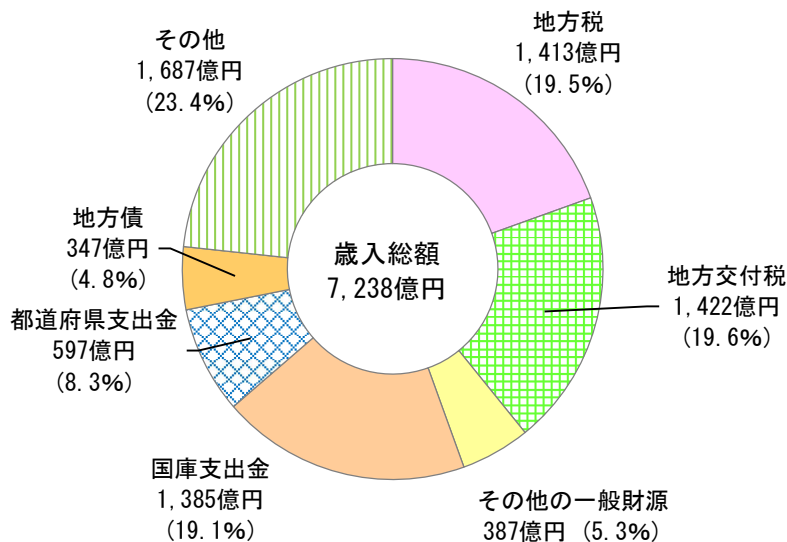
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額	7,238億19百万円	7,045億9百万円	193億10百万円	2.7%
歳出総額	6,986億59百万円	6,792億66百万円	193億93百万円	2.9%

【表2 決算収支の状況】

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
形式収支	251億60百万円	252億43百万円	▲83百万円	▲0.3%
実質収支	144億65百万円	155億64百万円	▲10億99百万円	▲7.1%

2 歳入

- 歳入総額は7,238億円で前年度から193億円(2.7%)増加しています。
- 歳入のうち、最も高い割合を占めているのは地方交付税で19.6%(1,422億円)を占めています。次いで、地方税が19.5%(1,413億円)を占めています。



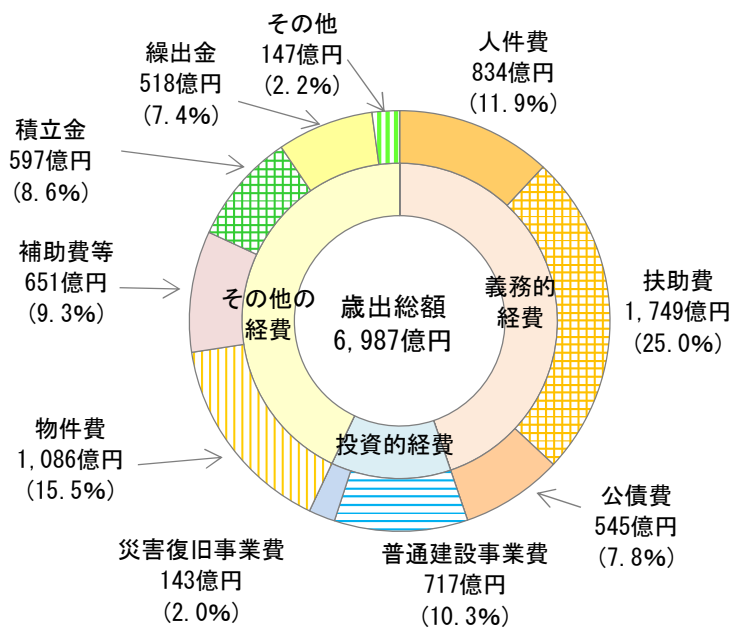
※ () 内は構成比

※ 国庫支出金には交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む

【図1 歳入の状況】

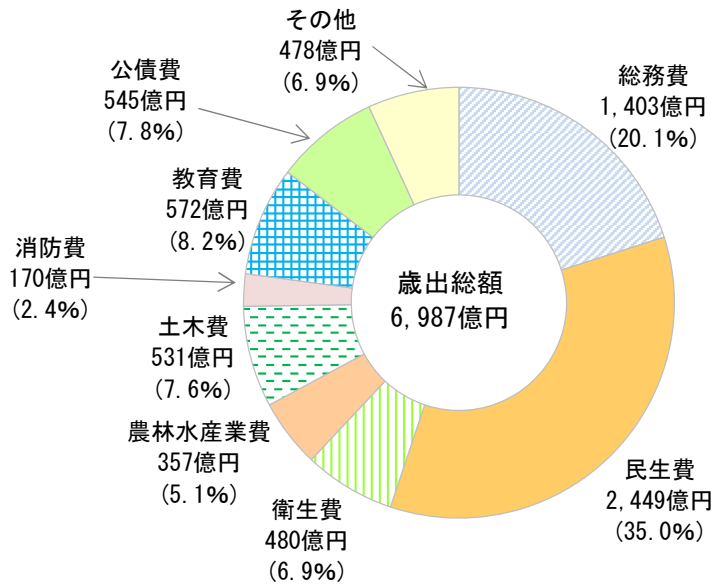
3 歳出

- 歳出総額は6,987億円で前年度から194億円(2.9%)増加しています。
- 性質別歳出のうち、最も高い割合を占めているのは義務的経費の扶助費で25.0%(1,749億円)を占めています。次いで、その他の経費の物件費が15.5%(1,086億円)を占めています。
- 目的別歳出のうち、最も高い割合を占めているのは民生費で35.0%(2,449億円)を占めています。次いで、総務費が20.1%(1,403億円)を占めています。



※ () 内は構成比

【図2 性質別歳出の状況】



※ () 内は構成比

【図3 目的別歳出の状況】

4 経常収支比率

- 経常収支比率は平均（加重平均）で93.1%となり、前年度から2.4ポイント上昇しています。
- ※ 経常収支比率…用語説明（5ページ）参照。

※ 詳細については別紙のとおりです。

【表3 令和5年度市町村別普通会計決算の状況】

(単位：千円、%)

市町村名	歳入 決算額	歳出 決算額	形式収支	実質収支	地方債 現在高	積立金 現在高	経常収支 比率
宮崎市	202,966,368	196,247,545	6,718,823	3,908,530	165,298,235	37,277,245	94.3
都城市	133,140,300	129,988,378	3,151,922	1,544,906	64,977,976	58,626,153	95.9
延岡市	72,565,693	69,891,005	2,674,688	1,815,659	54,021,888	15,758,530	96.9
日南市	35,564,732	34,672,071	892,661	514,973	28,539,769	9,662,372	91.6
小林市	32,838,468	32,202,854	635,614	263,791	25,861,289	7,628,287	95.7
日向市	34,566,893	33,255,827	1,311,066	644,438	29,313,041	10,505,924	89.7
串間市	16,619,753	16,104,228	515,525	449,180	11,616,649	3,100,805	92.8
西都市	24,692,494	23,736,904	955,590	665,079	11,589,338	10,755,295	90.9
えびの市	14,315,795	13,943,295	372,500	256,219	8,417,181	7,173,929	96.5
三股町	13,460,570	12,849,039	611,531	495,108	6,408,132	4,906,052	92.2
高原町	7,534,656	7,435,831	98,825	71,311	4,904,384	2,916,187	95.9
国富町	10,744,012	10,091,272	652,740	386,769	7,705,464	2,179,034	91.5
綾町	5,681,968	5,602,206	79,762	55,122	4,018,765	1,513,096	91.8
高鍋町	11,358,847	10,696,969	661,878	553,865	7,330,960	4,264,902	89.1
新富町	14,371,314	13,995,060	376,254	336,536	5,434,863	4,044,326	86.1
西米良村	3,261,852	2,936,261	325,591	202,103	1,973,995	1,931,676	78.2
木城町	5,893,892	5,189,177	704,715	208,615	3,004,401	5,605,687	81.2
川南町	17,220,977	16,798,102	422,875	384,658	5,573,486	8,673,514	88.9
都農町	10,163,621	9,544,659	618,962	412,154	6,007,108	7,730,628	88.2
門川町	10,462,104	10,079,611	382,493	343,794	6,998,181	4,592,499	87.0
諸塚村	4,536,303	3,986,277	550,026	55,439	2,420,534	3,875,549	78.5
椎葉村	8,683,550	8,042,423	641,127	164,635	5,365,537	4,442,985	82.1
美郷町	10,356,779	9,718,854	637,925	437,254	6,381,331	7,678,706	82.8
高千穂町	10,133,464	9,687,976	445,488	204,598	6,214,173	3,079,353	96.2
日之影町	6,715,455	6,289,343	426,112	57,474	6,765,652	3,763,987	86.3
五ヶ瀬町	5,969,374	5,673,621	295,753	32,592	4,253,660	2,619,419	91.6
計	723,819,234	698,658,788	25,160,446	14,464,802	490,395,992	234,306,140	93.1

※ 経常収支比率の計は加重平均

用語説明

○ 実質収支

その年度の収支が赤字か黒字かを見るための指標で、歳入決算総額と歳出決算総額の差引額（＝形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源（事業の繰越によって翌年度に確保すべき財源など）を差し引いた額をいいます。

$$\text{実質収支} = (\text{歳入決算総額} - \text{歳出決算総額}) - \text{翌年度に繰り越すべき財源}$$

○ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を表す指標です。

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合により表されます。

この指標が低いほど財政構造の弾力性があり、建設事業などの政策的経費に充当できる一般財源に余裕があるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

【普通会計決算の詳細】

1 決算規模

- (1) 歳入総額、歳出総額ともに前年度から増加している。
 (2) 歳入総額は7,238億19百万円で前年度から193億10百万円(2.7%)増加している。
 (3) 歳出総額は6,986億59百万円で前年度から193億93百万円(2.9%)増加している。

【表4 決算規模の状況(再掲)】

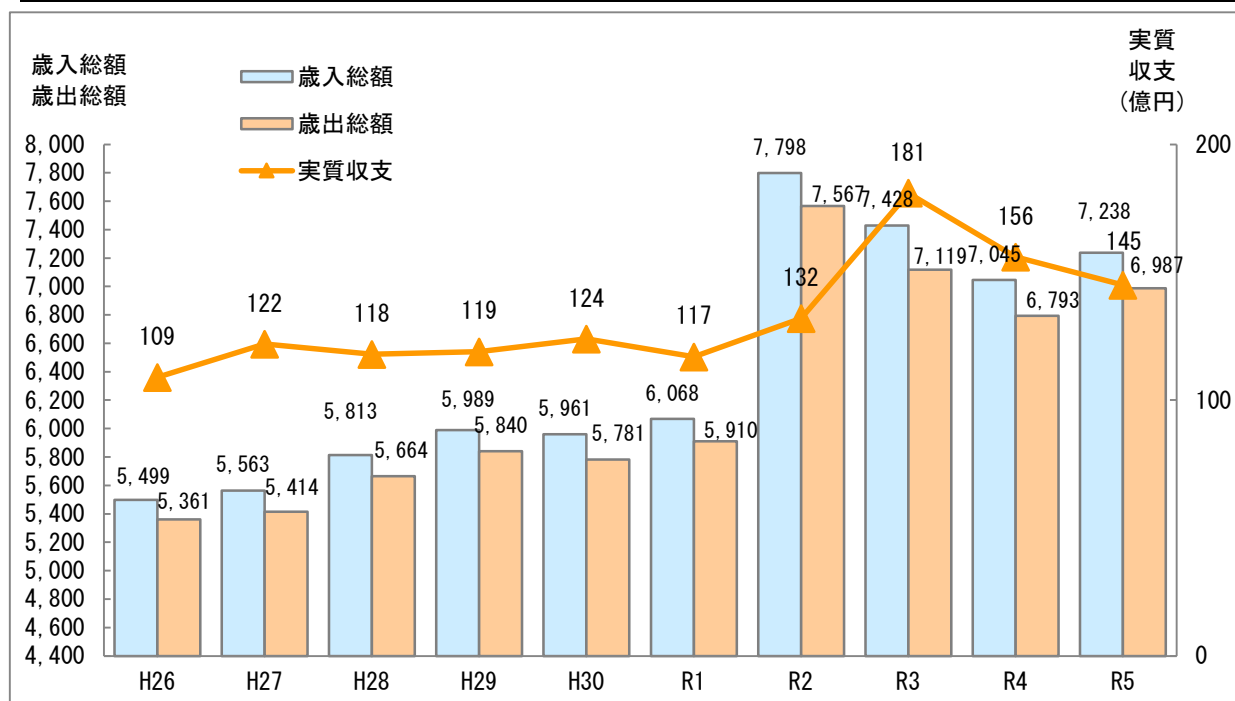
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額	7,238億19百万円	7,045億9百万円	193億10百万円	2.7%
歳出総額	6,986億59百万円	6,792億66百万円	193億93百万円	2.9%

2 決算収支

- (1) 実質収支は144億65百万円の黒字で前年度から10億99百万円(7.1%)減少している。
 (2) 実質収支が赤字の市町村はない。

【表5 決算収支の状況(再掲)】

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
形式収支	251億60百万円	252億43百万円	▲83百万円	▲0.3%
実質収支	144億65百万円	155億64百万円	▲10億99百万円	▲7.1%



【図4 決算規模及び決算収支の推移】

3 歳入

(1) 一般財源

地方交付税が減少したものの、コロナ禍からの回復基調に伴う地方税の増加等により、前年度に比べ8億79百万円(0.3%)増の3,221億38百万円となっている。

(2) 国庫支出金

低所得世帯への臨時給付金や災害復旧事業国庫負担金の増加等により、前年度に比べ51億78百万円(3.9%)増の1,384億81百万円となっている。

(3) 地方債

庁舎や学校建設などの大型事業や臨時財政対策債の減少等により、前年度に比べ42億98百万円(11.0%)減の347億37百万円となっている。

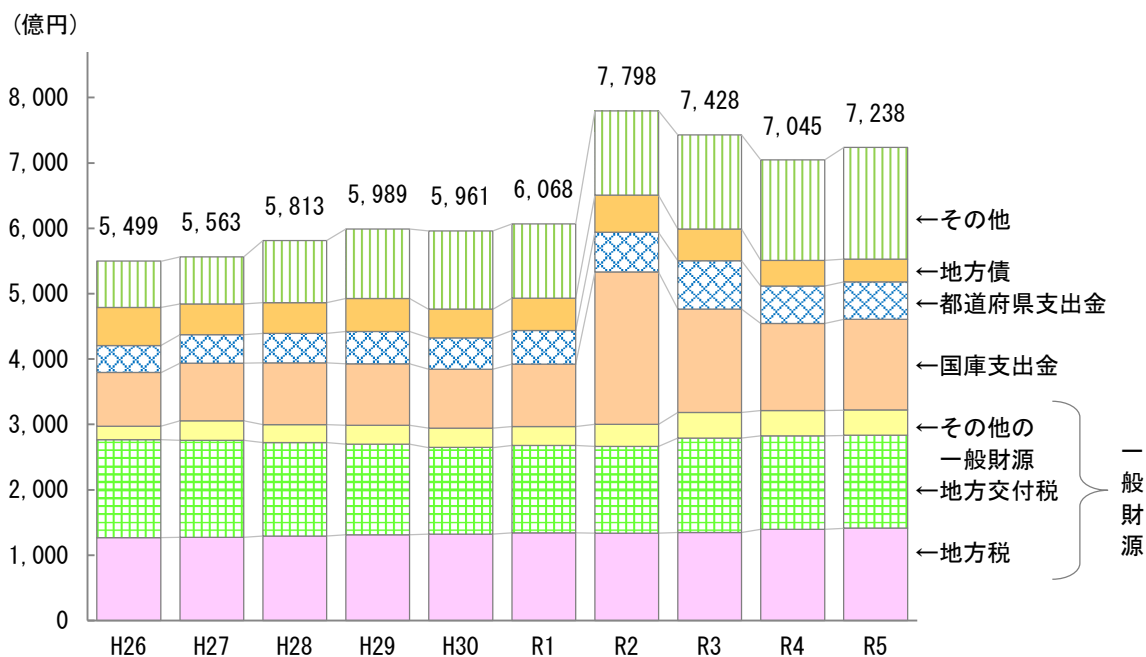
【表6 歳入の状況】

(単位：百万円、%)

	令和5年度		令和4年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	141,270	19.5	139,375	19.8	1,895	1.4
うち市町村民税(個人)	46,069	6.4	45,328	6.4	741	1.6
うち市町村民税(法人)	8,309	1.1	10,046	1.4	▲1,737	▲17.3
うち固定資産税	68,568	9.5	65,850	9.3	2,718	4.1
地方交付税 ②	142,211	19.6	143,236	20.3	▲1,025	▲0.7
うち普通交付税	127,235	17.6	127,155	18.0	80	0.1
うち特別交付税	14,975	2.1	16,082	2.3	▲1,107	▲6.9
その他の一般財源 ③	38,658	5.3	38,647	5.5	11	0.0
地方譲与税	6,946	1.0	6,967	1.0	▲21	▲0.3
地方特例交付金	1,097	0.2	1,084	0.2	13	1.2
各種交付金	30,614	4.2	30,596	4.3	18	0.1
うち地方消費税交付金	27,257	3.8	27,432	3.9	▲175	▲0.6
小計(一般財源) ①+②+③	322,138	44.5	321,259	45.6	879	0.3
国庫支出金	138,481	19.1	133,303	18.9	5,178	3.9
都道府県支出金	59,732	8.3	57,452	8.2	2,280	4.0
地方債	34,737	4.8	39,035	5.5	▲4,298	▲11.0
うち臨時財政対策債(発行額)	3,229	0.4	6,090	0.9	▲2,861	▲47.0
その他の歳入	168,731	23.3	153,461	21.8	15,270	10.0
うち使用料・手数料	8,151	1.1	8,287	1.2	▲136	▲1.6
うち寄附金	52,648	7.3	47,839	6.8	4,809	10.1
うち繰入金	61,729	8.5	47,107	6.7	14,622	31.0
うち繰越金	21,990	3.0	26,454	3.8	▲4,464	▲16.9
歳入合計	723,819	100.0	704,509	100.0	19,310	2.7

(注) 国庫支出金には交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

(単位：百万円、%)



【図5 歳入の推移】

4 歳出

【性質別歳出】

(1) 義務的経費

人件費は、退職手当の減少等により、前年度に比べ15億68百万円(1.8%)減の833億52百万円となっている。

扶助費は、低所得世帯等に対する臨時給付金の増等により、前年度に比べ122億48百万円(7.5%)増の1,748億95百万円となっている。

公債費は、償還の据置期間終了等により、前年度に比べ1億49百万円(0.3%)増の544億81百万円となっている。

(2) 投資的経費

普通建設事業費は、庁舎や学校建設などの大型事業の減等により、前年度に比べ41億67百万円(5.5%)減の716億85百万円となっている。

災害復旧事業費は、令和4年台風第14号等に係る復旧事業の増により、前年度に比べ58億80百万円(69.9%)増の142億92百万円となっている。

(3) その他の経費

補助費等は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として実施した協力金や商品券発行事業の減少等により、前年度に比べ27億89百万円(4.1%)減の650億68百万円となっている。

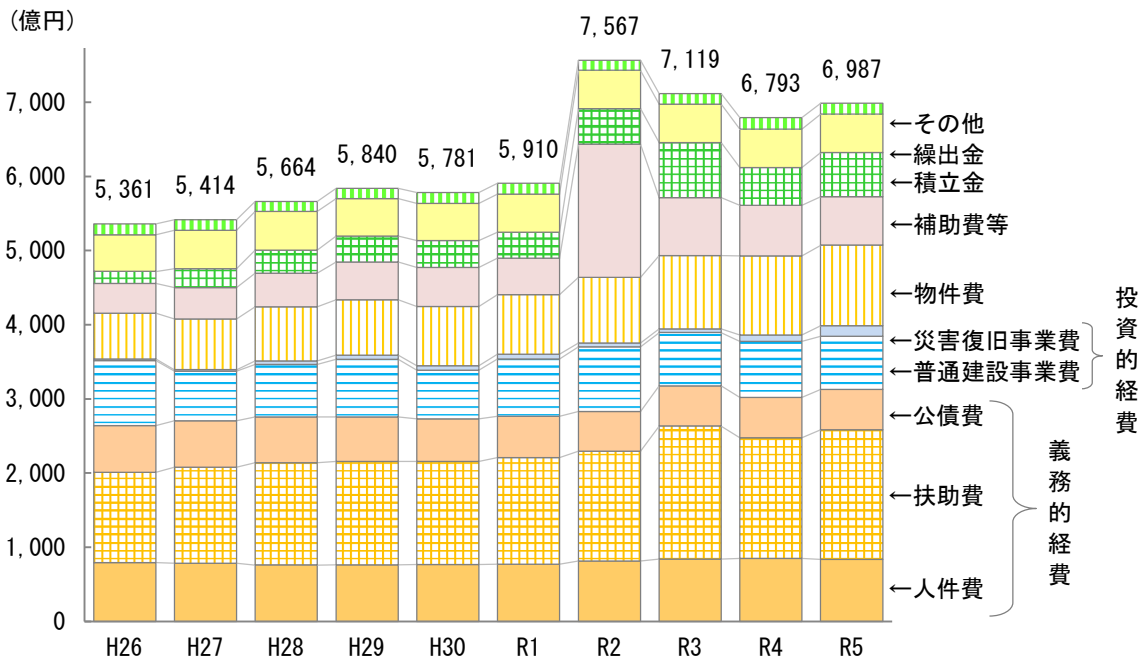
積立金は、ふるさと納税に関する基金への積立額の増加等により、前年度に比べ85億34百万円(16.7%)増の597億49百万円となっている。

【表7 性質別歳出の状況】

(単位：百万円、%)

	令和5年度		令和4年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	312,728	44.8	301,898	44.4	10,830	3.6
人件費	83,352	11.9	84,920	12.5	▲ 1,568	▲ 1.8
うち職員給	51,542	7.4	51,092	7.5	450	0.9
扶助費	174,895	25.0	162,647	23.9	12,248	7.5
公債費	54,481	7.8	54,332	8.00	149	0.3
投資的経費	85,978	12.3	84,264	12.4	1,714	2.0
普通建設事業費	71,685	10.3	75,852	11.2	▲ 4,167	▲ 5.5
うち補助事業費	38,979	5.6	35,567	5.2	3,412	9.6
うち単独事業費	30,214	4.3	37,892	5.6	▲ 7,678	▲ 20.3
災害復旧事業費	14,292	2.00	8,412	1.2	5,880	69.9
その他の経費	299,953	42.9	293,105	43.2	6,848	2.3
物件費	108,609	15.5	106,893	15.7	1,716	1.6
補助費等	65,068	9.3	67,857	10.0	▲ 2,789	▲ 4.1
積立金	59,749	8.6	51,215	7.5	8,534	16.7
繰出金	51,829	7.4	51,671	7.6	158	0.3
歳出合計	698,659	100.0	679,266	100.0	19,393	2.9

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



【図6 性質別歳出の推移】

【目的別歳出】

(1) 総務費

ふるさと納税関係の基金への積立額の増加等により、前年度に比べ54億63百万円(4.1%)増の1,403億44百万円となっている。

(2) 民生費

低所得世帯等に対する臨時給付金の増加等により、前年度に比べ125億12百万円(5.4%)増の2,448億71百万円となっている。

(3) 衛生費

一般廃棄物処理施設整備事業の減少等により、前年度に比べ63億73百万円(11.7%)減の480億44百万円となっている。

(4) 農林水産業費

農林畜産関係施設整備事業の増加等により、前年度に比べ7億32百万円(2.1%)増の357億14百万円となっている。

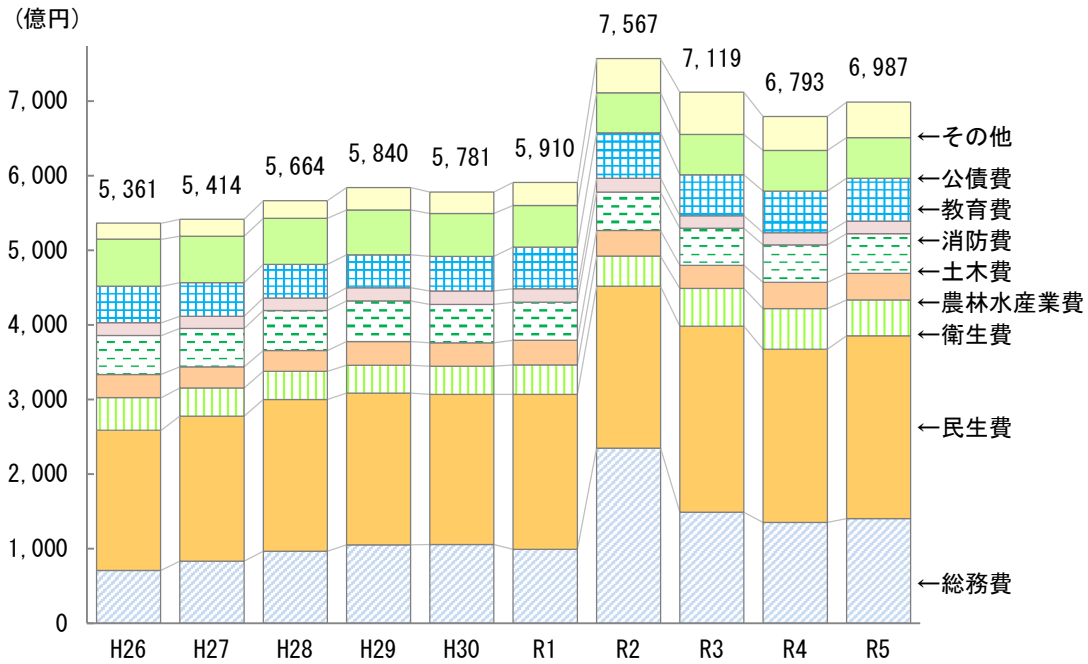
(5) 商工費

新型コロナウイルス感染症拡大防止や物価高騰対策に係る商品券発行事業等の減少等により、前年度に比べ37億1百万円(11.1%)減の296億30百万円となっている。

【表8 目的別歳出の状況】

(単位：百万円、%)

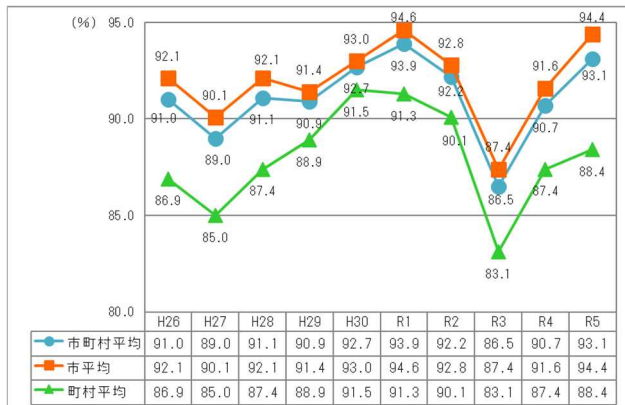
	令和5年度		令和4年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	140,344	20.1	134,881	19.9	5,463	4.1
民生費	244,871	35.0	232,359	34.2	12,512	5.4
衛生費	48,044	6.9	54,417	8.0	▲ 6,373	▲ 11.7
農林水産業費	35,714	5.1	34,982	5.1	732	2.1
土木費	53,110	7.6	50,256	7.4	2,854	5.7
消防費	17,007	2.4	16,485	2.4	522	3.2
教育費	57,249	8.2	55,880	8.2	1,369	2.4
公債費	54,481	7.8	54,332	8.0	149	0.3
その他の歳出	47,839	6.8	45,675	6.7	2,164	4.7
議会費	3,614	0.5	3,559	0.5	55	1.5
労働費	280	0.0	348	0.1	▲ 68	▲ 19.5
商工費	29,630	4.2	33,331	4.9	▲ 3,701	▲ 11.1
災害復旧事業費	14,292	2.0	8,415	1.2	5,877	69.8
諸支出金	23	0.0	23	0.0	0	0.0
歳出合計	698,659	100.0	679,266	100.0	19,393	2.9



【図7 目的別歳出の推移】

5 経常収支比率

経常収支比率は、分母である経常一般財源は地方税が増加したものの、臨時財政対策債の減少により全体として減少した一方、分子となる経常経費充当一般財源等は物件費や扶助費等の増により増加したため、平均（加重平均）で前年度より2.4ポイント上昇し93.1%となり、依然として財政構造の硬直化がみられる。



【図8 経常収支比率の推移】

◇ 経常収支比率の増減

	経常収支比率 (加重平均)
令和5年度	93.1%
令和4年度	90.7%
増減	2.4ポイント増

◇ 経常収支比率の段階別市町村数

	80% 未満	80%以上 90%未満	90% 以上	計
令和5年度	2 (7.7%)	10 (38.5%)	14 (53.8%)	26
令和4年度	2 (7.7%)	12 (46.2%)	12 (46.2%)	26

()内は構成比

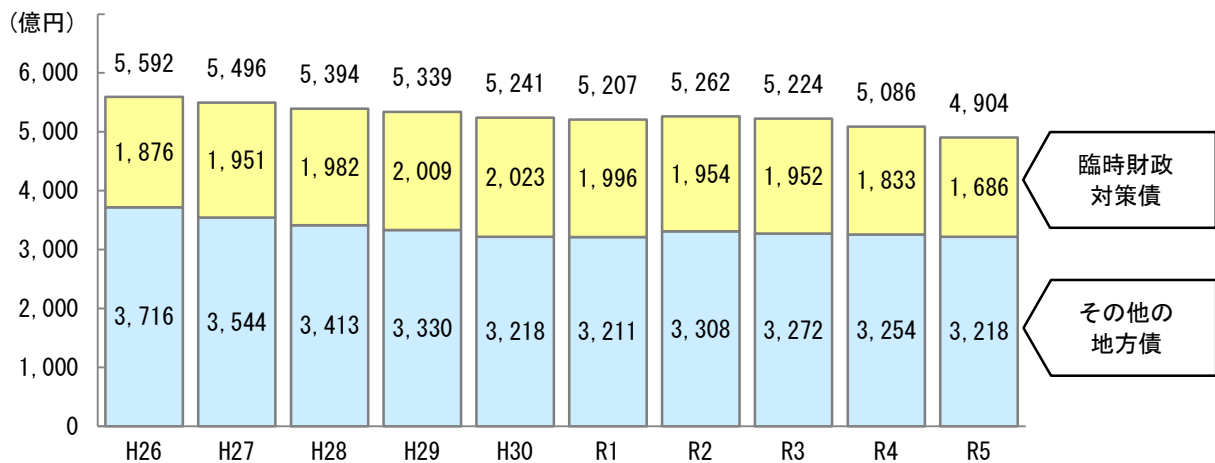
6 地方債現在高及び積立金現在高

- (1) 借金に当たる地方債現在高は、発行額より償還額が大きかったことや臨時財政対策債の減少等により、前年度に比べ182億50百万円(3.6%)減の4,903億96百万円となっている。
- (2) 貯金に当たる積立金現在高は、ふるさと納税を財源とした基金への積立の増加等により、前年度に比べ26億51百万円(1.1%)増の2,343億6百万円となっている。

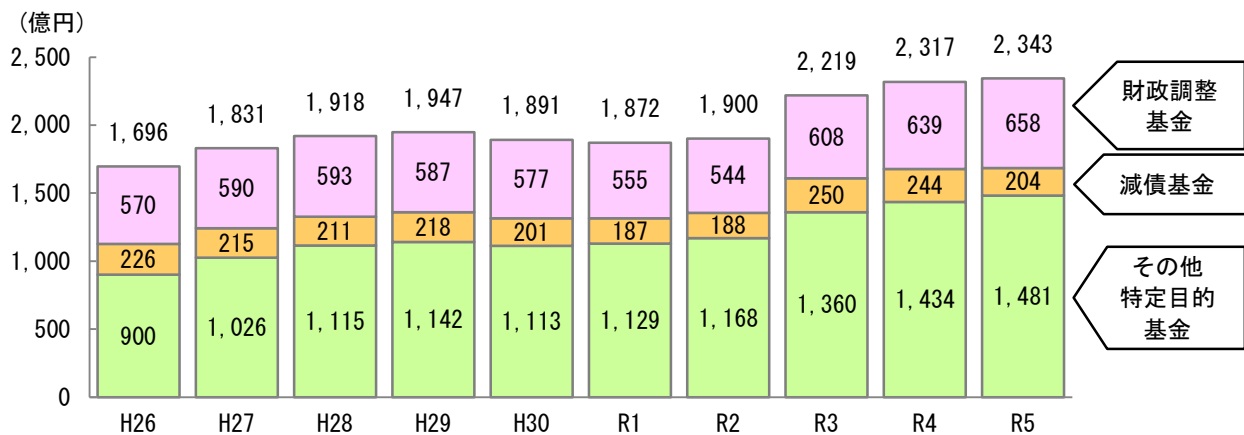
【表9 地方債現在高及び積立金現在高の状況】

(単位：百万円、%)

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
地方債現在高	490,396	508,646	▲18,250	▲3.6
臨時財政対策債	168,576	183,296	▲14,720	▲8.0
その他の地方債	321,820	325,350	▲3,530	▲1.1
積立金現在高	234,306	231,655	2,651	1.1
財政調整基金	65,843	63,853	1,990	3.1
減債基金	20,407	24,410	▲4,003	▲16.4
その他特定目的基金	148,056	143,391	4,665	3.3



【図9 地方債現在高の推移】



【図10 積立金現在高の推移】